



**JAPAN**  
TRANSFORMATION



**Japan  
Association  
of  
New  
Economy**

- 一般社団法人 新経済連盟  
(略称：新経連 / JANE)
- 活動開始日：2012年6月1日
- 会員数：536法人

※2024年2月22日現在



デジタルを軸とした経済と社会の改革に向けて、個人や民間企業の力が最大限に発揮される環境の整備に取り組む、日本で最も新しい経済団体です。「民でできることは民に」を基本原則として、規制改革型・市場創造型の政策提言・声明等を毎年数多く発表しており、スタートアップから大企業まで、またIT企業から建設業・製造業まで、規模や業種の垣根を越えて多様な企業が加盟しています。約50名の理事・幹事のうち半数以上を創業者が占める点で、「アントレプレナーが集う経済団体」という性格も併せ持っています。10周年を迎えた2022年以降、「イノベーション、アントレプレナーシップ、グローバル化の推進」という活動の原点を包摂する指針として、新たに「**ジャパン・トランスフォーメーション**」を掲げ活動を更に活性化しています。

## 入会メリット

ビジネス/政治の  
最新動向にアクセス

政策提言活動  
への参画

会員交流による  
ビジネス機会の創出



**三木谷 浩史**

代表理事  
楽天グループ株式会社  
代表取締役会長兼社長



**藤田 晋**

副代表理事  
株式会社サイバーエージェント  
代表取締役



**井上 高志**

広報担当理事  
株式会社LIFULL  
代表取締役会長



**鉢嶺 登**

会員担当理事  
株式会社デジタルホールディングス  
代表取締役会長



**松田 憲幸**

理事  
ソースネクスト株式会社  
代表取締役会長 兼 CEO



**由利 孝**

理事  
テクマトリックス株式会社  
代表取締役社長



**吉田 浩一郎**

理事  
株式会社クラウドワークス  
代表取締役社長 CEO



**高谷 康久**

監査役  
イー・ガーディアン株式会社  
代表取締役社長



**生駒 富男**  
株式会社ウイザス  
代表取締役社長



**伊佐山 元**  
株式会社WiL  
CEO



**伊地知 天**  
Creww株式会社  
代表取締役



**石渡 美奈**  
ホッピービレッジ株式会社  
代表取締役社長



**井上 貴之**  
株式会社 カーセブン デジフィールド  
代表取締役兼社長執行役員



**井上 智治**  
株式会社井上ビジネスコンサルタンツ  
代表取締役



**岩田 進**  
株式会社イルグルム  
代表取締役



**岩槻 知秀**  
レバレッジズ株式会社  
代表取締役



**内山 幸樹**  
株式会社ホットリンク  
代表取締役グループCEO



**江幡 哲也**  
株式会社オールアウト  
代表取締役社長兼グループCEO



**大山 俊哉**  
株式会社ADKホールディングス  
代表取締役社長 グループCEO



**岡本 祥治**  
株式会社みらいワークス  
代表取締役社長



**岡本 泰彦**  
ライク株式会社  
代表取締役会長兼社長 グループCEO



**奥谷 禮子**  
CCCサポート&コンサルティング株式会社  
代表取締役会長兼CEO



**城口 洋平**  
ENECHANGE株式会社  
代表取締役CEO



**北見 尚之**  
リスト株式会社  
代表取締役社長



**齋藤 正勝**  
株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド  
取締役副社長



**佐々木 大輔**  
free株式会社  
CEO



**佐藤 光紀**  
株式会社セプテーニ・ホールディングス  
代表取締役



**里見 治**  
セガサミーホールディングス株式会社  
代表取締役会長



**真田 哲弥**  
K L a b株式会社  
取締役会長



**柴田 高**  
大幸薬品株式会社  
代表取締役社長



**蕭 敬如**  
株式会社デジタルフォルン  
代表取締役会長



**竹谷 祐哉**  
株式会社Gunosy  
取締役



**田中 良和**  
グリー株式会社  
代表取締役会長兼社長



**玉塚 元一**  
株式会社ロッテホールディングス  
代表取締役社長CEO



**辻 庸介**  
株式会社マネーフォワード  
代表取締役社長CEO



**内藤 裕紀**  
株式会社ドリコム  
代表取締役社長



**新浪 剛史**  
サントリーホールディングス株式会社  
代表取締役社長



**西江 肇司**  
株式会社ベクトル  
創業者・代表取締役会長兼社長



**野本 弘文**  
東急株式会社  
取締役会長



**濱田 義之**  
シスコンシステムズ合同株式会社  
代表執行役員社長



**藤森 義明**  
日本オパール株式会社  
取締役会長



**船津 康次**  
トランスコスモス株式会社  
取締役 相談役



**程 近智**  
ベイヒルズ株式会社  
代表取締役



**増田 宗昭**  
カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社  
代表取締役会長兼CEO



**元榮 太一郎**  
弁護士ドットコム株式会社  
代表取締役社長兼CEO



**矢嶋 弘毅**  
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ  
代表取締役社長



**山根 太郎**  
株式会社サンワカンパニー  
代表取締役社長

# 会員一覧

## 会員数：536法人 (2024年2月22日現在)

賛助会員は※マーク

この業種分類は新経済連盟が独自に作成したものです。分類先は入会時の各社申告に基づいています。

<b>情報通信</b> アイランドソフトウェア株式会社 株式会社ITCS 株式会社アイ・ディ・エイチ アイティール株式会社 株式会社アイテックジャパン 株式会社Imbesideyou 株式会社アイル 株式会社アカツキ 株式会社Acompany AZAPA株式会社 株式会社アドプロ 株式会社アナログワークス アルテリア・ネットワークス株式会社 イー・ゲイティン株式会社 株式会社アイド ICHI COMMONS株式会社 株式会社ルグルム インゲンテック株式会社 株式会社inglow 株式会社インテラナショナルシステムリサーチ 株式会社インテラティブ・コミュニケーションデザイン 株式会社インテジ 株式会社INFORICH 株式会社ウィルズ 株式会社 A I R - U Airbnb Japan K.K. ANAシステム株式会社 株式会社エーエルジエ 株式会社エーティーエシステムズ 株式会社エディア N.Avenue株式会社 株式会社 N. ジェン ENECHANGE株式会社 株式会社M&Aクラウド 株式会社Mマート 株式会社 L L L ELESTYLE株式会社 株式会社EmpowerX 株式会社スエムメディアネット OCH株式会社 株式会社大塚商会 株式会社オールアバウト 株式会社オミカル 株式会社oricon ME 株式会社カオナビ 株式会社カオビズ 株式会社カコム 株式会社 CARTA HOLDINGS 株式会社GEAR 株式会社近辺 K & B 株式会社 グリー株式会社 株式会社Greenphard Energy 株式会社るるび 株式会社グレイズグループ 株式会社グロコ グローショップ・パートナーズ株式会社 株式会社グロコムコミュニケーションズ グロス・ヘッド株式会社 株式会社 K C S 株式会社コミュニケーションビジネスアヴェニュー コムチア株式会社 株式会社コンビーズ コンピューテックエンジニアリング株式会社 株式会社コンックス 株式会社サイエンスーツ サイバーコム株式会社 サヴァリ株式会社 ZAZA株式会社 (Metoree) 株式会社サプスク サンデルコム株式会社 株式会社三和ソリューション 株式会社 GSI CMC Japan株式会社 株式会社ジーゼ 株式会社ジーユー 株式会社JTOWER 株式会社GENOVA	株式会社cielo azul シスコムシステム合同会社 システムビュー株式会社 ジャンクコム株式会社 ショーネットワークス株式会社 情報技術開発株式会社 シンクス・クリエイティブ・フラス株式会社 株式会社新東通信 スイバー・コミュニケーションズ株式会社 株式会社スカイウル 株式会社スクラム スリッター・ゲームズ株式会社 システム・セールス・ジャパン Securitize Japan株式会社 ZTEジャパン株式会社 ZVC JAPAN株式会社 ゼネラルリレーション株式会社 株式会社セルリア SOINN株式会社 株式会社ソーシヤルコミュニケーションズ ソスネクスト株式会社 株式会社ソソツク 株式会社ソソツク 株式会社TOUCH TO GO 株式会社DATAKIT 株式会社テクノジタ テクマリンク株式会社 デジタルアスリート株式会社 株式会社デジタルフォレンジック Tech Japan株式会社 テックタチ株式会社 N.Avenue株式会社 株式会社テラスホールディングス 株式会社テラリョー・コンサルティング 株式会社テラリョーワークス テル・テックロジクス株式会社 東映株式会社 株式会社トエエブ 株式会社東名 株式会社Donuts 株式会社トスコ 株式会社トドエー トムソン・ロイター株式会社 株式会社とめ研究所 トランスコムス株式会社 Dolby Japan株式会社 ナビオコンピュータ株式会社 株式会社 N I C S 株式会社フソフ 日本オラル株式会社 日本サイバー・ディフェンス株式会社 日本情報科エイト株式会社 K & B 株式会社 日本ケイ・エル・システム株式会社 株式会社ネオエッジ 株式会社ネットプロテクションズ 株式会社HashPort リノール・グループ株式会社 ビトンド株式会社 PicoCELA株式会社 ビジネスセンター岡山株式会社 ビジナル株式会社 株式会社ビジョン 株式会社ビッドキー 株式会社ビルドサロジ コンピューテックエンジニアリング株式会社 ファンズ株式会社 フランル株式会社 富士ソフト株式会社 フューチャー・キーノート株式会社 株式会社ブラサルファ・コンサルティング 株式会社サプスク freee株式会社 フリーネット株式会社 株式会社Preferred Networks フリュウ株式会社 株式会社BlueMeme ブルムバー・グループ プラタスクロジック株式会社 playground株式会社	株式会社ブレド 株式会社プロド/センターセキュリティ 株式会社Proteinum プロテック・ラボ株式会社 弁護士ドットコム株式会社 株式会社ポル 株式会社 PolIPoli マターポート株式会社 株式会社マイシエルバ マタードールジャパン株式会社 株式会社Massive Act Match Group 株式会社マクマ・ソフトウェア 株式会社マクマ・ソリューション 株式会社MIST solution 株式会社MIRAIT Service Design 株式会社ミコパ・オンラインアド 株式会社メディアカル・ネット 株式会社ムルカ 株式会社Yazawa Ventures ソスネクスト株式会社 株式会社ユウバース 株式会社ユニナイティブウル エニクスグローバル株式会社 株式会社LIFULL 楽天コミュニケーションズ株式会社 株式会社LabBase リーディングテック株式会社 株式会社リクルート リックソフ株式会社 株式会社Rehab for JAPAN 株式会社Luup レッドハット株式会社 株式会社レトリバ レビジーズ株式会社 株式会社RevComm 株式会社東名 六元素情報システム株式会社 株式会社ログス 株式会社ワークスアプリケーションズ ワークエ株式会社 株式会社わたしのお教室 株式会社ONE COMPATH <b>サービス</b> 株式会社IR Robotics 株式会社アイティ・コミュニケーションズ 株式会社アイデンティティ 株式会社plug アクセルホールディングス株式会社 株式会社アスコル アラ株式会社 株式会社Award 株式会社イー・ロジック 株式会社一体 株式会社インタースペース インプロ・グループ株式会社 ウィーナス・アンド・カンパニー株式会社 ウォーター・スタンド株式会社 株式会社エアー・クロ・セイト 株式会社エイランド・ドール 株式会社ADKホールディングス ※ S&E/パートナーズ株式会社 株式会社スターブル 株式会社エフアンドム ※ FSX株式会社 株式会社エムエム総研 株式会社エントリー 株式会社オプティマル 株式会社カーセブンデジフィード 株式会社カカコム 株式会社勝海ホールディングス 株式会社キップス 株式会社キフバインド 株式会社キヤスター 株式会社Ginco 株式会社グッドパッチ 株式会社Gunosy	株式会社エフティム オイシックス・ラ・大地株式会社 Crew株式会社 株式会社KEG KPMGアドバイザリー株式会社 株式会社GameWith ケンブリッジコミュニケーションズ株式会社 株式会社コナラ 株式会社コナラ ※ 株式会社越路リンクター エンジェルス株式会社 株式会社コダ コルパ・システムズ株式会社 株式会社サイバー・エージェント 株式会社サイバー・バース 株式会社ストレーチ 株式会社ストレーチ・マネジメント スポーク・ホールディングス株式会社 株式会社オコード 株式会社シグマックス 株式会社ジエティー ジャパン・コンピュータ・システムズ株式会社 株式会社ジエティー 株式会社システムセル研究所 株式会社ゼロワン・ブスター 株式会社ダイレクトマーケティングミックス ※ 株式会社旅テラ 株式会社DYM 株式会社デジタルタイプ 株式会社東京東信グループ 株式会社ドット・コム・エーション 株式会社dof 株式会社フィル 株式会社Hyundai Mobility Japan 株式会社 株式会社ベド・アンド・マッドレス 株式会社 H E A V E N J a p a n ※ 株式会社UGベット ※ 株式会社有備堂 ※ R e & D o 株式会社 株式会社ロイヤル <b>製造業</b> アサヒビル株式会社 株式会社アスタスク ※ 株式会社イセト 出光興産株式会社 株式会社伊藤園 沖電気工業株式会社 フロドクター株式会社 フォーテックス株式会社 フォスター・テック株式会社 富士通コミュニケーションズ株式会社 株式会社船井総研ホールディングス Plug & Play Japan株式会社 フラクタル・グループ株式会社 フランディング・テック株式会社 ※ 株式会社フロンティア 株式会社フロンティア・インターネット 株式会社ベクトル 株式会社ベネフィット・ワン Polar Fox株式会社 株式会社エアー・クロ・セイト マクイロ化学株式会社 マイク株式会社 株式会社 M A C S P 株式会社みらいワークス ヌー・ビズ株式会社 株式会社読売広告社 ライク株式会社 LINEアール株式会社 楽天グループ株式会社 ブラウン・ジーンズ株式会社 株式会社WARC <b>流通小売業</b> 株式会社Ii-ne I.C.ティム株式会社 アンファ株式会社 eBay Japan合同会社 ※ 株式会社伊那ノ右衛門 エード株式会社	株式会社エフティム オイシックス・ラ・大地株式会社 Crew株式会社 株式会社KEG KPMGアドバイザリー株式会社 株式会社GameWith ケンブリッジコミュニケーションズ株式会社 株式会社コナラ 株式会社コナラ ※ 株式会社越路リンクター エンジェルス株式会社 株式会社コダ コルパ・システムズ株式会社 株式会社サイバー・エージェント 株式会社サイバー・バース 株式会社ストレーチ 株式会社ストレーチ・マネジメント スポーク・ホールディングス株式会社 株式会社オコード 株式会社シグマックス 株式会社ジエティー ジャパン・コンピュータ・システムズ株式会社 株式会社ジエティー 株式会社システムセル研究所 株式会社ゼロワン・ブスター 株式会社ダイレクトマーケティングミックス ※ 株式会社旅テラ 株式会社DYM 株式会社デジタルタイプ 株式会社東京東信グループ 株式会社ドット・コム・エーション 株式会社dof 株式会社フィル 株式会社Hyundai Mobility Japan 株式会社 株式会社ベド・アンド・マッドレス 株式会社 H E A V E N J a p a n ※ 株式会社UGベット ※ 株式会社有備堂 ※ R e & D o 株式会社 株式会社ロイヤル <b>製造業</b> アサヒビル株式会社 株式会社アスタスク ※ 株式会社イセト 出光興産株式会社 株式会社伊藤園 沖電気工業株式会社 フロドクター株式会社 フォーテックス株式会社 フォスター・テック株式会社 富士通コミュニケーションズ株式会社 株式会社船井総研ホールディングス Plug & Play Japan株式会社 フラクタル・グループ株式会社 フランディング・テック株式会社 ※ 株式会社フロンティア 株式会社フロンティア・インターネット 株式会社ベクトル 株式会社ベネフィット・ワン Polar Fox株式会社 株式会社エアー・クロ・セイト マクイロ化学株式会社 マイク株式会社 株式会社 M A C S P 株式会社みらいワークス ヌー・ビズ株式会社 株式会社読売広告社 ライク株式会社 LINEアール株式会社 楽天グループ株式会社 ブラウン・ジーンズ株式会社 株式会社WARC <b>流通小売業</b> 株式会社Ii-ne I.C.ティム株式会社 アンファ株式会社 eBay Japan合同会社 ※ 株式会社伊那ノ右衛門 エード株式会社	※ 特定非営利活動法人じんぶん未来クラブ 株式会社スリックス 株式会社SEIKA CORPORATION 株式会社東京個別指導学院 ※ 公益財団法人日本漢字能力検定協会 株式会社ValuesFusion 株式会社BYD 株式会社プログロ ベルリス株式会社 Ms.Engineer株式会社 ※ 学校法人武蔵野大学 ライフ・ステップ株式会社 ※ 不特定 株式会社山産業株式会社 クラッシュ・アンド・ウェイクフィールド株式会社 株式会社グロム・ムアセイト 株式会社グロム・リンク・マネジメント 株式会社SYNTH 東急不動産ホールディングス株式会社 株式会社トラスト・インベストメント ナブ貨物保証株式会社 西大阪スベス株式会社 株式会社日本土地建物 ※ 株式会社HATARABA 株式会社フェイスネットワーク 株式会社不二興産 株式会社フロンティアハウス 株式会社丸貞 株式会社みらいホールディングス リスト株式会社 jinner株式会社 株式会社ジネット 株式会社スタートライン 株式会社MHVC 株式会社キャンサースキャン GLOBIZZ CORP. 湘南美容外科クリニック STEMCELL株式会社 医療法人社団タイアステップ TXP Medical株式会社 株式会社Dental Prediction 株式会社メダタ 楽天メディアカル株式会社 株式会社くろほろホールディングス 株式会社電通 ※ 公益財団法人日本財団バリアンピックサポートセンター 日本正大光明企業合同会社 特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 株式会社JIEアールディングス 株式会社ビュー・アール 株式会社博報堂 D V メディアパートナーズ BECS株式会社 ※ 一般財団法人非営利組織評価センター ビズ・メイ株式会社 ※ 株式会社三菱UFJ銀行 ウィズ・バイメッツ・ジャパン株式会社 <b>建設業</b> 株式会社安藤・間 株式会社ウイズ 株式会社サンエイ工務店 田中産業株式会社 千代田工建設株式会社 東急建設株式会社 深田電機株式会社 <b>運輸・郵便</b> セイノーホールディングス株式会社 東急株式会社 南陽観光株式会社 日興運送株式会社 <b>宿泊・飲食・旅行</b> 株式会社エンゼル 東急ホテルズ&リゾート株式会社 ルートインジャパン株式会社 農林水産業 株式会社スタジオ・アルカ その他 株式会社青山財産ネットワークス 株式会社アクシージャ アクセンチャ株式会社
---	--	---	--	--	---

# 最近の主な新規会員

ENECHANGE

zoom

 Tech Japan

PROGRIT

 WORKS  
APPLICATIONS

 MatchGroup

 I'm beside you

 bitkey

 STEMCELL

 Rehab

 Microwave Chemical

alue

 SPOKE

 らくらグループ  
Lacura Group

 CREATE  
日本情報クリエイト株式会社

DIMENSION

 Gamonoi

 PoliPoli

Cyber Com

 田中産業

 ベリーベスト  
法律事務所

 Life is Tech!

 MicroAd  
Redesigning the Future Life

 DELIVERY  
CONSULTING

A X Z I A

 softsu  
voice for innovation

 Cambridge  
Consultants

GiXo

 Impact HD

 AZAPA

IKEUCHI GROUP

 HashPort

 Loglass

 東海電子株式会社

 SCIENCE ARTS

 JNA

# JX LIVE! 2023

## EVENT 開催報告

## ～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～

7月3日に、JX(Japan Transformation)促進のためのイベントとして、「JX Live! 2023～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～」を開催しました。第一線の経営者・政治家・専門家の方々をお招きして、最先端の政策議論をラウンドテーブル形式で体感いただきました。

【PIVOT公式チャンネル】にて当日の議論を配信中 ▼



### 「JX Awards2023」

=大賞=

・慎 泰俊 (五常・アンド・カンパニー株式会社)

=選考委員特別賞=

・仁科 浩明 (PJP Eye株式会社)

・稲田 大輔 (atama plus 株式会社)

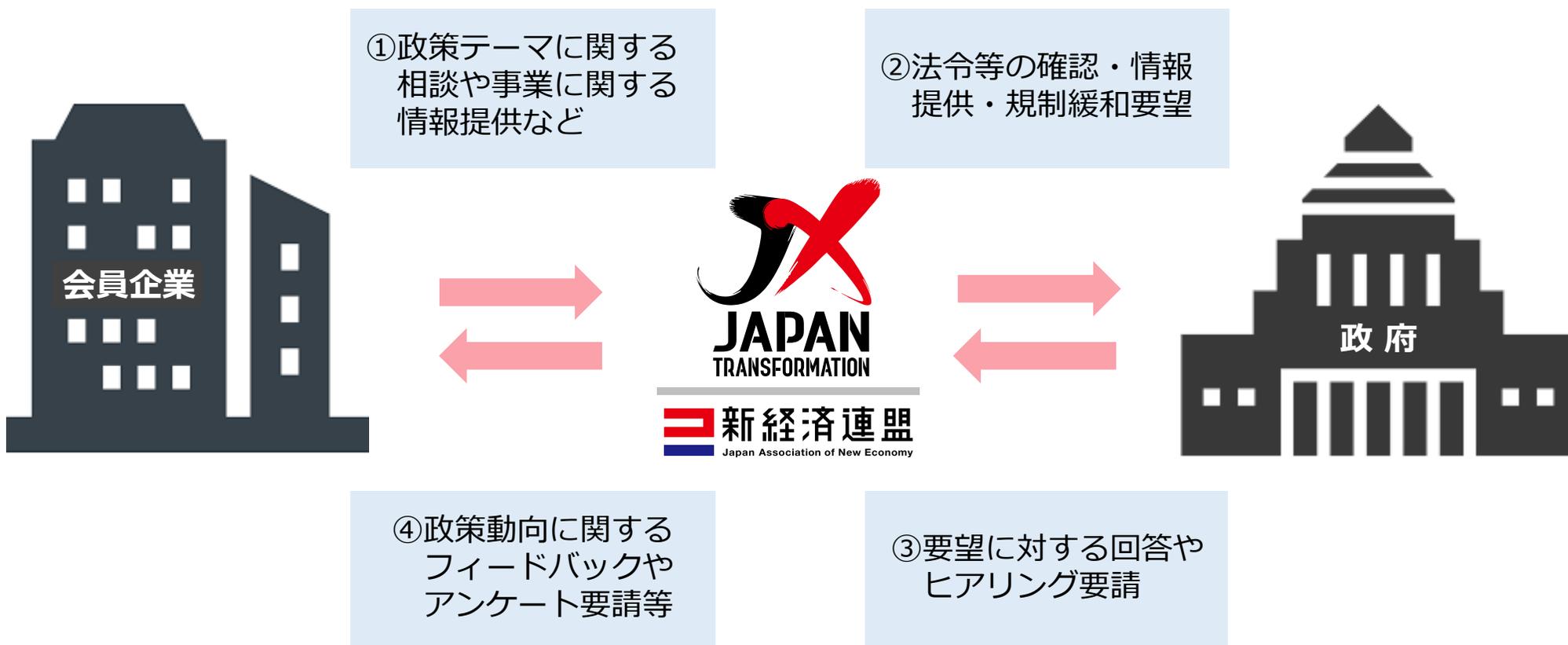
・綱川 明美 (株式会社ビースポーク)

### 「JX宣言 ～新経済連盟が考える日本の未来ビジョン～」を 内閣総理大臣に提出しました

イベントで行われた議論を参考にし、「人・知・カネが集まるイノベーション大国に向けた戦略」、「AI・Web3戦略」、「GX戦略」を柱とした「JX宣言」という形でメッセージをまとめ、内閣総理大臣に提出しました。



イノベーション・アントレプレナーシップ・グローバル化を推進するという理念のもと、政府が進める政策がデジタル経済の活性化を促すものとなるよう、規制緩和などを政府に働きかけていきます



## 新経済連盟の政策に関する基本的考え方 (10周年政策提言から抜粋)

人口減少    低成長    内向き志向の社会・経済    世界的に高い税金    デジタル対応の遅れ    多様性を欠く社会    硬直化した政府



JAPAN TRANSFORMATION  
日本を根本的に変えていく

日本を「人・知・金」が世界から集まる国に

新しい時代に向かって、この国を変えていかないと未来はない  
アントレプレナーの力で日本を変える

### ✓ JAPAN TRANSFORMATION(JX)の実現に必要な重要施策

1 民でできることは民に

- 政府の役割は、この原則から逆算
- 「民」が中心の**フィランソロピーエコシステム**を醸成

2 世界的に高い税金の引下げ

- 高い税金の国は必ず衰退
- JXに必要な**あらゆる改革の大前提**

3 「新結合」の推進・活用

- デジタルにより流動化するあらゆるつながりを「新結合」
- 「新結合」により**新たな価値を創出し、生産性を向上**

## 個別政策アクション・アイテム (10周年政策提言から抜粋)

### ① 税率を抜本的に引き下げ、資金調達やビジネスのガラパゴス規制は撤廃

- グローバルな人材獲得／企業立地競争を勝ち抜くための個人／法人所得課税や相続税の抜本的な引下げ（例：個人所得税の最大税率は55%→40%に）・出国税の見直し
- 第三者保有分を含めたトークンの簿価評価課税への見直し、暗号資産取引による利益の申告分離課税化
- 種類株式の上場制限撤廃
- インバウンド観光を阻む規制（例：ヘリスキーや水上コテージへの規制）などガラパゴス規制の撤廃
- ライドシェアや民泊などC2Cビジネスの制限撤廃
- 全ての「業法」の必要性・有効性の一括レビュー実施

👉 **企業はレベル・プレイング・フィールドでのグローバルなビジネスの創出・展開が可能に**

### ② 「移民基本法」を制定し、世界から人を集めることができる雇用システムを確立

- 移民基本法の制定による外国人の受入れ原則の明確化と技能実習制度の廃止
- 日本以外では当たり前のジョブ・ディスクリプションに基づく雇用の開始・終了ルールの導入・徹底
- 配偶者控除など「一家の大黒柱」を前提とした制度の廃止
- フリーランスなど「雇用」以外の働き方を円滑にする社会保険／労働関係制度の構築

👉 **個人は希望する就職・転職・配属の機会を得て、デジタル時代に必要な仕事で実力の発揮が可能に**

👉 **企業は多様でエンゲージメントの高い人材を適材・適所・適時で活かすことが可能に**

## ③ 地方政府間の改革競争を促進するとともに、フィランソロピーエコシステムを醸成

- 道州制を一つの選択肢とした地方政府間の改革競争を促進する統治機構の構築とデータ基盤の全国共通化の徹底
- 税率の抜本的な引下げと社会保障支出の見直し、公益法人などを巡る制度の改革や寄附税制などの改革を一体的に行い、ベンチャー・フィランソロピーなど「民」が「公」の役割を果たすことによる新たな金の流れを構築
- 専門性の高い人材の採用・配置、EBPM原則の法定
- 官僚が既得権益と結びついて抵抗勢力となることにつながる省ごとの終身雇用制度の廃止
- コモン・ローの考え方を取り入れ、成文化化による「先回り規制」の回避

☞ 効率的な政府がエビデンスに基づき、pro-businessな対応を機動的に行うことを可能に

## ④ 個別分野の知識を蓄積する教育スタイルは脱却し、広い裾野で“LEEDF”教育を強化

- L: リーダーシップ/E: 英語/E: 起業家/D: デジタル/F: 金融教育を初等・中等・高等教育のそれぞれで強化
- ビジネス経験を持つ教員を拡大、大学は情報系学科の定員拡大・カリキュラム改革などによりデジタル時代に対応

☞ 個人は自ら考えデジタル時代を生きる能力を獲得することを可能に

## ⑤ Web3時代を見据えたデジタル化徹底のための規制・税制改革

- ブロックチェーン/NFTの発展・普及を阻む規制・税制の一括改革のための「Web3社会形成促進一括法」の制定
- 「デジタル社会形成基本法」を改正し、官・民のあらゆる手続の完全デジタル化、2030年までの「ゼロキャッシュ社会」の実現、API開放徹底の原則を明記
- OS/アプリストアに焦点を当てた競争阻害行為の禁止規制/手数料規制の導入

☞ 単なる効率化ではなく新たな価値を創出する、社会全体のつながりの「新結合」を可能に

## 直近の政策提言活動

### ■ 経済・デジタル政策全般

2024/1/17 新経済連盟 Policy Meetup vol.3～最新政策動向解説～を開催

2023/12/21 内閣官房「国内投資拡大のための官民連携フォーラム（第4回）」  
に出席し、意見陳述 >>>

2023/11/17 公明党 政策要望懇談会にて、新経済連盟の政策要望について説明

2023/11/7 国民民主党税制調査会に出席し「2024年度税制改正提言」  
について説明

2023/9/15 経済産業省ほか「デジタルライフライン全国総合整備実現会議（第2回）にて説明



### ■ スタートアップ政策

2024/1/25 法務省が実施した「商業登記規則等の一部を改正する省令案に関する意見募集」に意見を提出

2024/1/22 【セミナー】企業価値向上プロジェクト第1弾「刺さるIRとは？」

2023/11/28 自民党「新しい資本主義実行本部スタートアップ政策に関する小委員会」にて政策要望を説明

2023/11/1 経産省「スタートアップ・ファイナンス研究会」にて政策要望を説明

## ■ 通信政策

- 2024/1/22 総務省が実施した「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方 論点整理（案）」に関する意見募集に意見を提出
- 2024/1/17 総務省が実施した「プラットフォームサービスに関する研究会 第三次とりまとめ（案）」に関する意見募集に意見を提出
- 2023/9/19 総務省の「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方に関する提案募集」に対して意見を提出
- 2023/8/15 「誹謗中傷等対策WG 今後の検討の方向性（案）」の再意見募集に対して意見提出

## ■ AI

- 2024/2/19 総務省・経済産業省「AI事業者ガイドライン」のパブリックコメントに意見を提出
- 2024/2/9 文化庁「AIと著作権に関する基本的な考え方」のパブリックコメントに対して意見を提出
- 2023/11/30 新経済連盟にAIコミュニティが発足

## ■ 医薬品ネット販売

- 2024/1/31 医薬品の販売制度に関する検討会 とりまとめに対する意見を提出
- 2023/11/30 厚労省検討会において医薬品の販売制度の見直しに関する意見を説明
- 2023/11/16 規制改革推進会議WGにおいて医薬品の販売制度の見直しに関する意見を説明
- 2023/8/31 濫用等のおそれのある医薬品のインターネット販売に関する緊急声明を公表

## ■教育

- 2023/12/19 新経連・教育改革PTが国立大学協会永田会長と意見交換
- 2023/11/7 次世代教育ワーキンググループを発足
- 2023/9/15 文部科学省・経済産業省「第3回デジタル人材育成推進協議会」にて説明

## ■消費者行政

- 2024/1/18 経産省製品安全小委員会「中間取りまとめ（案）」に意見を提出
- 2023/11/10 消費者庁「第4回取引デジタルプラットフォーム官民協議会」に出席

## ■ライドシェア

- 2023/12/6 地域交通問題についての見解を公表
- 2023/11/16 大阪府・大阪市「第1回大阪府・大阪市ライドシェア有識者会議」に出席

## ■ダイバーシティ

- 2023/12/15 【セミナー】選択的夫婦別姓をめぐる現状に関する勉強会

## ■個人情報保護

- 2023/12/15 個人情報保護委員会において施行後3年ごとの個人情報保護法の見直しに関する要望を説明

## カーボンニュートラルWG

- 世界的なカーボンニュートラル推進の潮流に伴い、我が国でも脱炭素社会に対応した経営・事業開発に取り組む企業が増加。企業に求められる気候変動対応の水準は企業規模を問わず高まっており、これら最新の動向を踏まえた対策を実施していくため、会員間の情報共有・議論のプラットフォームとして2022年4月に発足。
- EV推進部会、サステナビリティ推進部会、制度イノベーション部会の3つの部会からなる。制度イノベーション部会はさらに、GX人材育成分科会、消費者行動変容分科会、カーボンプライシング分科会の3つに分かれて活動を進めている。
- 2024年2月時点で30社がWGに参画。



### <活動実績>

- 2023/4/27** WGで1年間議論した成果として、政策提言「新経済連盟カーボンニュートラルビジョン」を公表
- 2023/7/3** 新経済連盟周年イベント「JX Live!」にて座長・副座長がラウンドテーブル「グリーントランスフォーメーションによる日本再興～GXを日本の新成長戦略に～」に登壇
- 2023/7/11** 「JX (Japan Transformation) 宣言 ～新経済連盟が考える日本の未来ビジョン～」を内閣総理大臣に提出  
※GXに関するも言及
- 2023/9/27** 経産省「充電インフラ整備促進に向けた指針（案）」に対し意見提出



▲カーボンニュートラル・ワーキンググループメンバー

## 次世代教育WG

- 次世代人材を育てるためのアントレプレナーシップ教育やSTEAM教育、教育現場のDX化への関心が高まるなか、既存の教育改革PTの下に「次世代教育WG」を新たに設置（2023年6月）。
- 「アントレプレナーシップ教育部会」と「教育DX部会」という2つの部会に分かれて、アントレプレナーシップ・STEAM教育のほか、校務DX、GIGAスクール構想の推進、教育データ（学習ログ含む）の分析や利活用などを中心に議論中。
- 会員企業28社がWGに参画（2023年12月時点）。



### <活動実績>

- 偶数月にWG全体会合を合計4回開催、2つの部会も「全員参加型」で月1回の頻度で活動中
- 会員企業による次世代教育に関するプレゼンテーション、関係省庁や教育団体との意見交換を実施中
- WG・部会での議論を踏まえた次期学習指導要領等への政策提言の作成や質の高いアントレプレナーシップ教育を教育現場に浸透させる方策についても検討中



▲ 船津幹事（WG座長）



▲ WGでの議論の様子（23年12月）

## AIコミュニティ

- 生成AI技術の台頭を発端に社会へのAI普及が加速度的に進む中、AI開発・利活用の事例の共有や意見交換等を通じてAIに関する活用事例や最新の政策動向等を共有・蓄積するとともに、会員企業間の交流を深めて様々なシナジー効果を生み出していくことが目的。
- 2023年11月設立以降、毎月開催。
- メンバーによるAI活用・開発事例（業務効率化、新規事業検討、LLM開発等）や実務でのAI活用を通じて得られた知見や課題等を発表いただき、メンバー間で意見交換・議論を進めている。有識者や政府担当者等による政策動向セミナーなども開催予定。

### <今後の予定>

- 会合を毎月開催
- 会員企業によるプレゼンテーションや関係省庁との意見交換
- WGでの議論を踏まえ、必要に応じて政策提言の提出を検討

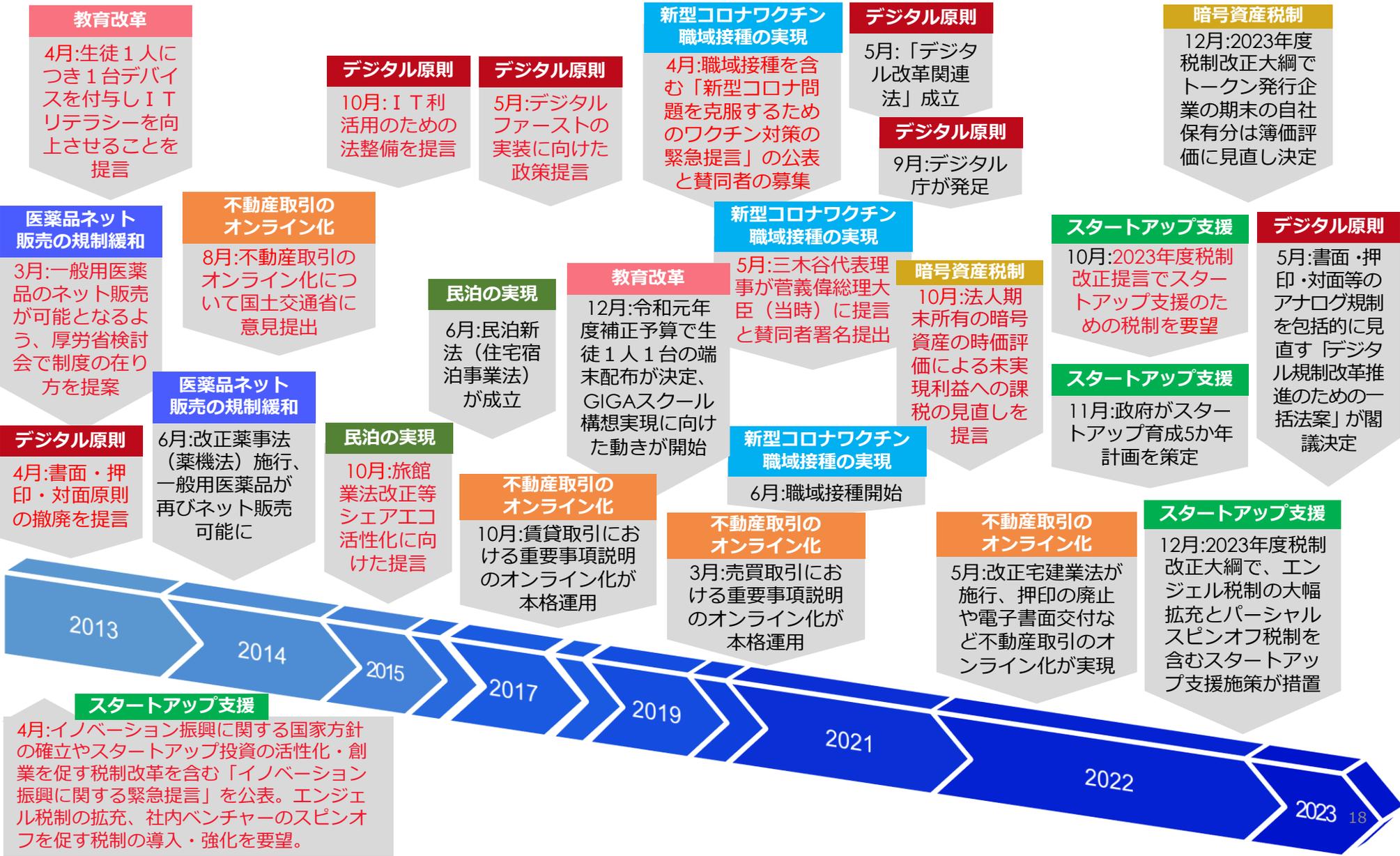


▲第1回会合でプレゼンされるストックマーク株式会社の田中和生CMO（左）とテクマトリックス株式会社の鈴木猛司取締役常務執行役（中央）



▲コミュニティでの議論の様子（23年11月）

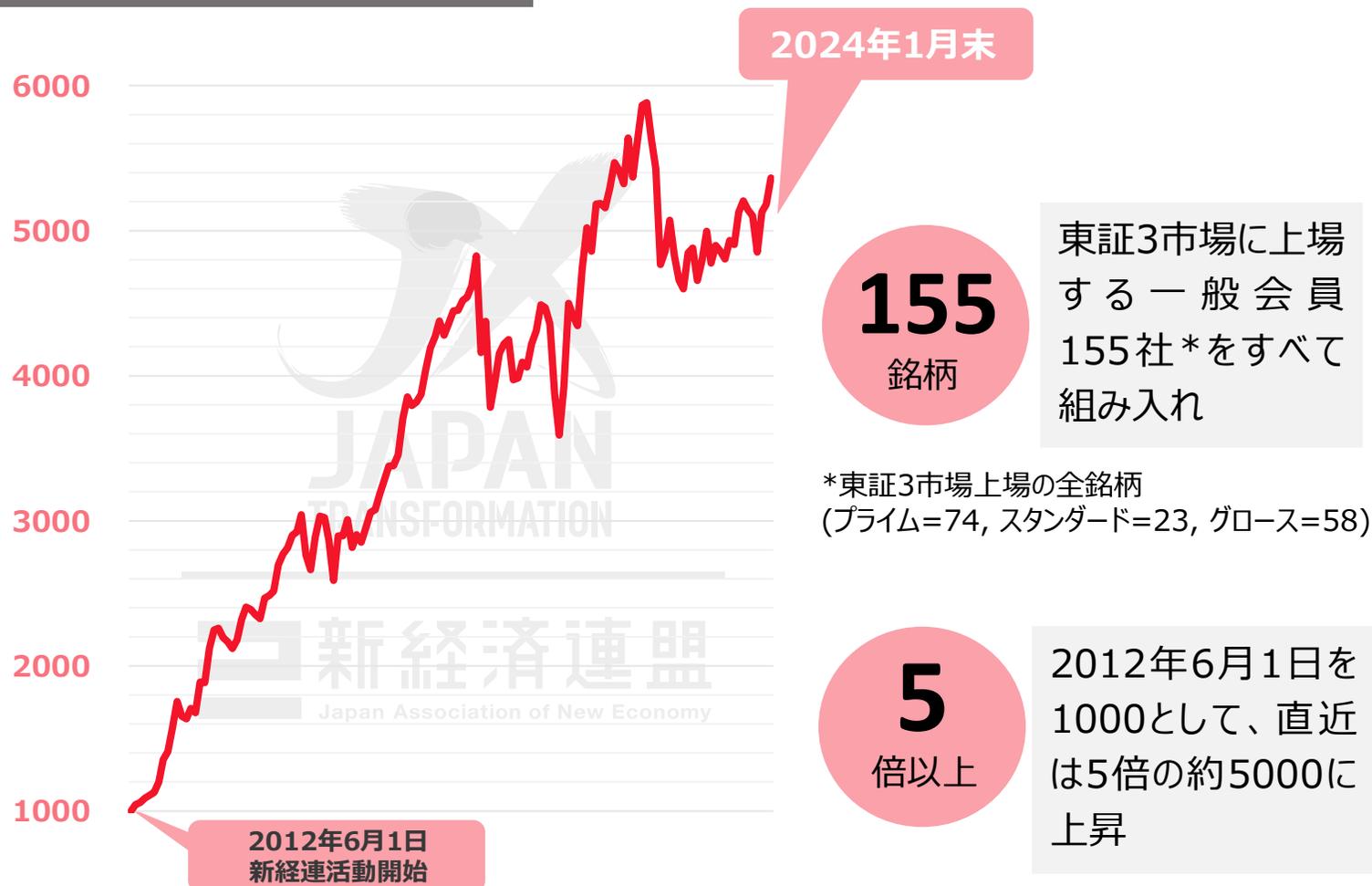
# 提言活動の主要実績



## 経済団体がその加盟企業を構成銘柄として作成した世界初\*のインデックス

\*当連盟の調査による（2019年6月現在）

### 活動開始時からのリターン <月次ベース>



### 主な上位構成銘柄

日本郵政  
ニトリホールディングス  
トレンドマイクロ  
東急  
楽天グループ  
日本オラクル  
サイバーエージェント  
東急不動産  
伊藤園  
カカコム  
セガサミーホールディングス  
ファンケル  
メルカリ  
パーク2 4  
富士ソフト  
日本瓦斯  
セイノーホールディングス  
ネクステージ  
ベネフィット・ワン  
マネーフォワード  
安藤・間  
東映  
フリー  
松井証券  
船井総研

## ■ Evening Meetup! by 新経連



経営者・経営層の皆様を対象とし、若手経営者、ベテラン経営者が気軽に交流できるイベントです。新経済連盟の幹部が毎回参加し、都内を中心に定期開催しています。今後は全国での開催も予定しており、日本各地の皆様と交流ができるイベントを計画してまいります。(軽食&ドリンクあり)。

## ■ 会員交流会



会員企業の皆様同志の関係性発展を図る目的で、ゴルフ大会や麻雀大会などを実施しています。ゴルフ大会は首都圏の名門ゴルフ場を借り切りで、麻雀大会はMリーグチェアマンの藤田副代表理事を中心に、競技麻雀ルールで実施し、皆様から大変ご好評をいただいております。

## ■ 新経連and全国!!



全国の各都市・地域との繋がりを深め、相互の交流から新しい価値の創造を目指すプロジェクト。日本各地に本社を置く会員企業や注目企業の代表者から、地域に根を張り成長する企業の姿、直面する課題と今後の展望、さらには新経連への要望などを率直に語っていただき、地域経済のリアルな現状や潜在力を広く発信し、今後の政策提言にも活かしてまいります。

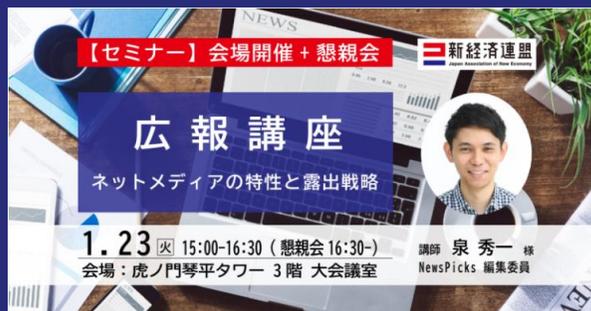
## ■ 経営者のための必修講義



新経済連盟  
第4期 注目集めるDE&I、その成功のカギは何か？①  
女性活躍推進から始める、DE&I 戦略の進め方  
ZOOM ミーティング/無料  
Sourire  
経営者のための  
必修講義  
堀江 敏子  
スリール代表  
2024年2月6日 火 14:00-15:00

企業経営者・経営幹部の皆様、そしてこれから起業を目指す皆様にお届けする、一般的なビジネスセミナーとは一線を画した「実践的教養講座」。毎期のテーマを設定し、各界のエキスパートをお招きしたセミナーを、各期3～5回程度開催します。2021年の第1期は安全保障論、2022年の第2期は組織マネジメント論をテーマに、毎回多くの経営層の方に参加いただいています。

## ■ 広報講座



【セミナー】会場開催 + 懇親会  
新経済連盟  
広報講座  
ネットメディアの特性と露出戦略  
1.23 火 15:00-16:30 (懇親会 16:30-)  
会場：虎ノ門琴平タワー 3階 大会議室  
講師 泉 秀一 様  
NewsPicks 編集委員

広報・IR部門にご所属の方に大変人気な実務講座。年に複数回開催し、広報の基礎から応用、プレスリリースの書き方やメディアリレーションなどが学べます。講師として、市川 祐子 氏(マーケットリバー株式会社 代表取締役)ほか、NewsPicksや日経ビジネスなどのメディア関係者にご登壇いただいております。

## ■ 最先端ビジネスセミナーin国会



【最先端ビジネスセミナー in 国会】  
新経済連盟  
Web3 が変えるデータと暮らし  
1. Web3 の現状と展望  
2. Web3 が変えるデータ流通の未来  
10/25 (水) 開催レポート  
会場：衆議院第二議員会館1階 多目的会議室  
講師・吉田 世博 様  
株式会社 HashiPort  
代表取締役 CEO

会員企業を講師に、国会議員の方々をお招きして最先端技術を駆使した会員企業のビジネスや政策提言を共有してきた「最先端ビジネスセミナーin国会」は、2018年にスタートし、これまでに10回以上開催して参りました。会員企業と国会議員との名刺交換の場も設けさせていただきますので、今後の活動にお役立てください。

## ■ Policy MeetUp !



会員企業様からの「最新の政策動向についてタイムリーに知りたい」「民間企業として活用できる政府の施策や、注視しておくべき業界動向について把握しておきたい」といったご要望を踏まえ、最新の政策動向について新経済連盟の事務局が解説するセミナーシリーズです。セミナーはオンラインと会場のハイブリッドで開催し、会場ではセミナー後に交流会を開催しています。

## ■ 国際動向勉強会



政策提言に関係する海外の法律・規制動向のホットピックを取り上げ、外部の専門家に解説いただく国際動向勉強会を開催しています。2023年度は非財務情報開示(第8回)、先進各国の暗号資産規制動向(第7回)、OECD Pillar2導入に関する最新動向等(第6回)、EUにおけるロビイング動向と最近のテック政策関連 이슈(第5回)を取り上げました。

## ■ Media Meetup !



会員企業広報担当の皆様を対象としたメディアとの交流イベント。メディアの第一線の方々や取材の舞台裏などについてカジュアルにお話しいただける機会となっています。

2024年2月に第1回目を開催し、今後もシリーズ化予定です。

## ■ Art Action Forum



アートとビジネスのコラボレーションを追求する緩やかなメンバーシップフォーラムとして、2019年に設置。経営層を対象としたアートイベントの特別内覧会や、アートとビジネスをテーマとしたセミナーを開催しています。2022年には名称を「Art Action Forum」に変更して、よりアクティブな活動を目指しています。今年も京都でのアートフェアへの参加ツアー開催です。

## ■ 海外視察



経営層を対象とした視察ツアー。コロナ以前にはシリコンバレー、インド、フィンランド、エストニア、イスラエル、ベルファスト等訪問。コロナ対応の自粛を経て、今後再開予定です。



◀ ◀ 2019年のイスラエル視察の様子 ▶ ▶

## ■ NEST-NEXT

NEST NEXT Special  
市場再編のインパクト  
グロス市場活性化の務業とは？  
2月26日(金) 17:00-18:00  
STOCKVOICE 無料配信

最先端ビジネス動向を経営者・行政担当者等が議論するプラットフォーム。

2023年第2弾のテーマは ITビジネスにおけるジョージアの可能性

NEST NEXT  
ITビジネスにおけるジョージアの可能性  
- ウクライナ復興支援においてジョージアが果たす役割 -  
2023年 9月29日(金) 15:00-16:00  
※完全オンライン開催



## お申し込み

Web上の入会フォームにご入力ください。  
すべてオンラインで完結いたします。

※第二担当者には貴社の担当部署のメーリングリストをご登録ください。

1



## 面談

事務局職員と30分ほどのご面談をお願いいたします。

2



## 入会

理事会による審査・承認を経て入会となります。

※理事会は毎年2.3.6.9.12月に実施いたします

3



## 年会費等

- ・年会費：一口 20万円
- ・入会金：なし

\*セミナー等ほぼすべての会員サービスを追加費用なしでご提供いたします  
(一部実費をご負担いただく場合もございます)